

行田市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画【概要版】

趣旨

少子高齢化、人口減少の進展による労働生産力・経済規模の減少、社会保障費の増大などの課題が顕在化しており、本市では、これらの課題が一層顕著になっています。このような状況の下、限りある財源と人的資源の中で、多様化・複雑化する市民ニーズに対応しながら持続可能な行政サービスの提供が求められています。

現在、国を挙げてデジタル技術を活用した社会変革を進めるDXの取り組みが進められる中、「紙中心のアナログからデジタルへの変換」や「ICT化を進めることによる業務効率化」を通じて、市民の利便性向上や自治体職員が効率的に働けるようにすることを一要素としつつ、さらにデジタル技術の活用により公共サービスのあり方を変革し、より質の高い行政サービスの提供と、行政事務のデジタル化を進めるため、本市における今後の方向性を示す本計画を策定するものです。

期間

- ▶ 令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）まで【3年間】
※総務省策定の「自治体DX推進計画」の終期との整合性を図る

位置付け

- ▶ 行田市第6次総合振興計画をデジタルの側面から推進する計画
- ▶ 官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する市町村官民データ活用推進計画
- ▶ 行財政集中改革プランとの整合性を図る

基本方針及び取組事項【あるべき姿】

方針1 市民の利便性向上

(1) 行政手続のオンライン化

①電子申請サービスの拡充と利用促進

「いつでも・どこでも・簡単に」市民サービスの利用や手続が行える環境を拡充し、市民により便利な行政サービスを実現する

②窓口キャッシュレス決済の推進

キャッシュレス決済導入により、窓口での支払手段の多様化、所要時間短縮による市民の利便性向上や会計管理業務における業務効率化を実現する

③公共施設予約手続の簡素化

利用者が来庁せずに施設予約できることによる負担軽減とともに、利用状況等の可視化により、公共施設の効率的な活用が実現される

④マイナンバーカード利活用の促進

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードと連携した各種オンラインサービス等の提供が増えることによって、利活用機会の拡大につなげる

(2) オープンデータ・官民データ活用の推進

地域における最大のデータホルダーである自治体として、官民の相互連携を前提としたデータ整備を行うとともに、EBPM等のデータ活用を通じた新たな価値の創造に寄与する

方針2 行政事務の効率化

(3) 行政事務のデジタル化

①AI等先進技術を活用した事務の効率化

AIやRPA等の汎用ツールなど、先進技術を活用した事務の効率化を図り、本来業務に集中できる職場環境の構築が実現される

②ペーパーレス化の推進

ICTの有効活用によるペーパーレス化を推進し、事務の効率化とコスト削減を図るとともに、行政デジタル化を加速する

③窓口業務の効率化

- ・窓口で各種申請書等の書く手間を無くし、市民の利便性向上及び窓口の混雑緩和を実現する
- ・情報のデータ連携を手作業する必要がなくなり、事務の簡素化、人的ミスの削減など業務効率化につながる

(4) 行政システムの標準化・共通化

全国の各自治体の基幹系情報システム機能が標準化・共通化され、各自治体による維持管理・制度改正時の対応等、負担を軽減し、限られた財源や人材を有効活用することにより、持続可能な行政サービスを提供する

(5) テレワークの推進

感染症拡大防止対策のための在宅勤務への対応や、外勤時での業務遂行など柔軟に対応できる新たな働き方のツールとして、テレワークを推進する

方針3 デジタル社会に向けた基盤整備

(6) セキュリティ対策の徹底

情報セキュリティ対策の実効性を高めるとともに、対策レベルを一層強化し、未然防止を行うとともに情報セキュリティインシデントが発生した場合の拡大防止や迅速な復旧、再発防止の対策を継続的に実施する

(7) デジタル人材の確保・育成

デジタル人材の確保・育成することにより、業務効率化の推進と安定した業務運営が図られ、市民サービスの向上につながる

(8) デジタルバйд対策の推進

年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、誰一人取り残されない形ですべての市民にデジタル化の恩恵を広く行き渡らせる

(9) 地域社会のデジタル化

デジタル技術を活用した市民サービスの提供により、暮らしの質の向上を図るとともに、誰もが安心して暮らし続けられる地域社会を実現する